第7回総合計画審議会における報告事項に係る
事前質問等一覧（資料1～資料4-2）

資料11

No.	該当資料	該当ページ	質問の要旨	意見等に対する市の考え方	担当部課
1	資料3-2	p3,5,7,9	地区ごとの住みよいと回答した人の割合について、東地区の31.1%に対して赤堀地区は8.2%と差が大きい、対策はあるのか。	市民アンケート調査の結果を分析すると、赤堀地区における「重要度が高い一方、満足度が低い施策」の項目では、重要度の順位と満足度の順位の差が大きいものから、 ・防犯対策の強化 ・交通安全対策の推進 ・消費者保護対策の充実 ・医療・年金制度の円滑な運営 ・道路の整備と管理 となっています。これらの施策に留意しながら、まちづくりを進めてまいります。	企画部 企画調整課 総務部 安心安全課 都市計画部 交通政策課 産業経済部 商工労働課 健康推進部 年金医療課 建設部 道路整備課
2	資料4-2	p21	重点施策2-2「地域医療体制の充実」に関連して、小児科の受診が難しいことがしばしばあった。受診したいのに受け入れてもらえないということのないような体制づくりが大切だと考える。	市民が安心して365日医療を受けられる体制づくりは非常に重要であり、引き続き市民が適切な救急医療を受けられるように医師会等と調整していきたいと考えております。	健康推進部 健康づくり課
3	資料4-2	p45	重点施策4-2「魅力ある市街地の形成」に関連して、現在進められている土地区画整理事業から目指すまちづくりが見えてこない。区画整理完了後のコミュニティの再建はどう考えているのか？	土地区画整理事業の推進により、道路や公園等の社会基盤整備を行い、安全で快適な市街地の形成と居住の促進を図っています。本事業は原則現在お住いの区域内に土地の換地を行い、そこへ家屋の移転をしていただくことから、事業によってコミュニティを破壊し、道路を作っているだけの事業ではないと考えておりますが、事業は工事や換地の指定が進んでいる過渡期でもあり、権利者の代替わりや売買等による入替えなどが発生している状況も見受けられます。 また、伊勢崎駅周辺土地区画整理事業においては、古くから市街地を形成していた地区であり、新市街地で施行している土地区画整理事業と状況が異なり、コミュニティも古くから形成されていた区域であると考えられます。コミュニティについては土地区画整理事業の有無にかかわらず、変遷をしており、事業進捗や事業年限、新たな世代の人口流入によっても大きく変わっていくものと考えており、今後の事業完了により新たなコミュニティの形成や活発化にも期待しているところです。	都市計画部 区画整理課

No.	該当資料	該当ページ	質問の要旨	意見等に対する市の考え方	担当部課
4	資料 4 -2	p46	重点施策4-2「魅力ある市街地の形成」の「まちづくり推進事業」について、駅周辺のイベントの開催の推進とあるが、イベント時だけでなく、日常の人の交流が必要ではないかと考える。道路や施設の整備だけでなく、人が住んでこそそのまちづくりだと思う。	土地区画整理事業は区画を再整備する事業であり、住民の皆様の土地等について、原則区域内で換地をしており、区域内人口を変えるものではございませんが、少子高齢化や世代交代の波も含め、人口が減少傾向であることも事実です。本市も魅力ある市街地の形成に向けて、土地区画整理事業に併せ、再開発事業の一環としてタワー花の森住宅や平和町従前居住者用住宅を建設し市街地における人口増に向けた取り組みも行っているところで	都市計画部 区画整理課
				駅周辺では創業に対して興味・関心がある方へ向けた講演会等を開催するとともに、参加者を広く募るマルシェを定期的で開催し、一過性ではなく持続的なにぎわいの担い手を創出するよう取り組んでおります。 駅周辺で新たなにぎわいの担い手が数多く活動することで、ご指摘のように、日常の人の交流につながるよう、引き続き取り組んでまいります。	産業経済部 商工労働課
5	資料 4 -2	p55	重点施策5-1「災害に強いまちづくりの推進」に関連して、街が空洞化されており、地域防災力がとても弱くなっている。 自治会について見直す必要があるのではないかと。	地域防災力の向上に資するために、行政区ごとの防災計画である地区防災計画や、地域の防災マップの作成を自主防災組織にお願いしており、作成にあたっては地域にお住いの防災士である「ぐんま地域防災アドバイザー」を紹介しております。 また、自治会（行政区）は、住民が自主的に組織して活動するもので、本市の行政権限を行政区に分担することもなく、市の下部組織となることもありませんので、行政区の再編については、行政区を主体とした合意形成により対応していただくことが重要であると考えています。	総務部 安心安全課

No.	該当資料	該当ページ	質問の要旨	意見等に対する市の考え方	担当部課
6	資料 4 -2	p59	重点施策5-3「交通安全対策の推進」に関連して、車中心でなく「人」を中心とした交通施策を進めて欲しい。危険なところを少しでも減らすため、集中して工事をすることはできないのか。	<p>人を中心とした交通施策については、現在、学校周辺では歩行者や自転車などの安全を確保するためゾーン30を警察や関係機関と連携し取り組むとともに、カーブミラーや区画線などの交通安全施設を整備し、危険箇所の早期解消に努め、安心安全な交通環境の確保を図っています。</p> <p>子どもたちや歩行者の安全が危惧されるような場所については、警察等関係機関と連携し、早期対応に努めております。</p> <p>また、交通事故防止のための街頭啓発や、交通指導員による登校時の街頭指導、交通安全教室及び出前講座を開催するとともに交通安全啓発活動など、安全を確保した取組みを実施しています。</p> <p>今後もこうした人を中心とした交通施策を進めてまいります。</p> <p>なお、集中した工事については、関係部署と連携を図りながら推進してまいります。</p>	<p>都市計画部 交通政策課</p> <p>建設部 道路管理課 道路整備課</p>
7	資料 4 -2	p73	重点施策7-3「協働まちづくりと地域活動の推進」に関連して、地域コミュニティの衰退が目立つように感じている。行政区の規模の差も大きく、大きすぎても小さすぎても運営は難しい。区長の資質や、なり手不足等あるかもしれないが、地域力の良案はないだろうか。	<p>自治会等における加入率の低下や役員のなり手不足等の課題は、本市特有のものではなく、全国的な問題と認識しております。国の調査では、社会全体の共通的な要因の一つとして、単身世帯や女性、高齢者雇用の増加などライフスタイルの変化により地域コミュニティに関わる機会や時間の減少に影響している可能性があるとしています。</p> <p>引き続き地域の意見を伺いながら、国の調査研究結果等も参考にして、地域とともに役員のなり手不足の解消に向けて取り組んでまいります。</p>	<p>総務部 行政課</p>
8	資料 4 -2	p75	重点施策7-4「効率的かつ安定的な行財政経営の推進」について、「産業活性化」と「共生社会実現」の重点プロジェクトのアイコンが示されているが、正しくは「産業活性化」と「DX推進」ではないか。	<p>ご指摘のとおり、表示の誤りでしたので、「産業活性化」と「DX推進」の重点プロジェクトのアイコンに修正させていただきます。</p>	<p>企画部 企画調整課</p>